

# 09年度通期決算 説明資料

2010年4月28日

沖電気工業株式会社

※億円単位の数値の表示方法について:

各項目の数値は、それぞれの数値の億円未満を四捨五入して表示しています。

また増減については、億円単位の数値を元に計算しています。

※本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

1. 09年度 通期決算について
  - 1-1) 事業別セグメントの概要【サマリ】
  - 1-2) 営業利益の変動要因
  - 1-3) 事業別セグメント情報
  - 1-4) P/Lの概要
  - 1-5) B/Sの概要
  - 1-6) キャッシュフローの概要
  
2. 10年度 計画について
  - 2-1) 計画の前提
  - 2-2) 事業セグメントの見直しについて
  - 2-3) 事業別セグメント情報
  - 2-4) 営業利益の変動要因
  - 2-5) P/Lの計画
  - 2-6) キャッシュフローの計画
  - 2-7) 設備投資・研究開発投資の計画

## セグメントの概要【サマリ】

\*以下、事業別セグメント情報では前年の半導体を除く

**売上高は前回(2/3)公表値を下回るものの、営業利益は公表通り【対前年同期比較】**

**●売上高:477億円の減収**

- ・情報通信:国内金融事業の需要一巡と景気低迷による企業の投資抑制影響により減収
- ・プリンタ:為替影響に加え、SIDMが市場縮小により減少したことから減収
- ・その他:景気低迷の影響を受け、主に部品関連事業が減収

**●営業利益:84億円の増益**

(単位:億円)	売上高		営業利益	
	09年度	08年度	09年度	08年度
情報通信	2,749	3,023	146	70
プリンタ	1,452	1,607	63	78
その他	238	285	△4	△14
消去・本社費			△65	△78
小計	4,439	4,916	140	56

2/3公表	
売上高	営業利益
2,800	125
1,500	80
260	0
	△65
4,560	140

## 営業利益の変動要因

- 調達コスト低減およびVE、固定費適正化などを行い、物量減による限界利益の減少、価格下落、円高による影響などを吸収

(単位:億円)		実績
	08年度 (除く半導体)	56
	09年度	140
	営業利益増減	+84
主要変動要因	物量増減および機種構成差	△85
	価格下落	△35
	為替影響	△15
	調達コスト低減およびVE	+70
	固定費変動	+150

VE: Value Engineering

# セグメント情報【情報通信】

## 【対前回(2/3)公表差異】

売上高は景気低迷の影響により、一般企業向けを中心に減収となったものの、営業利益は固定費削減を進めたことなどにより増益

## 【対前年実績差異】

■ 売上高: 274億円減収

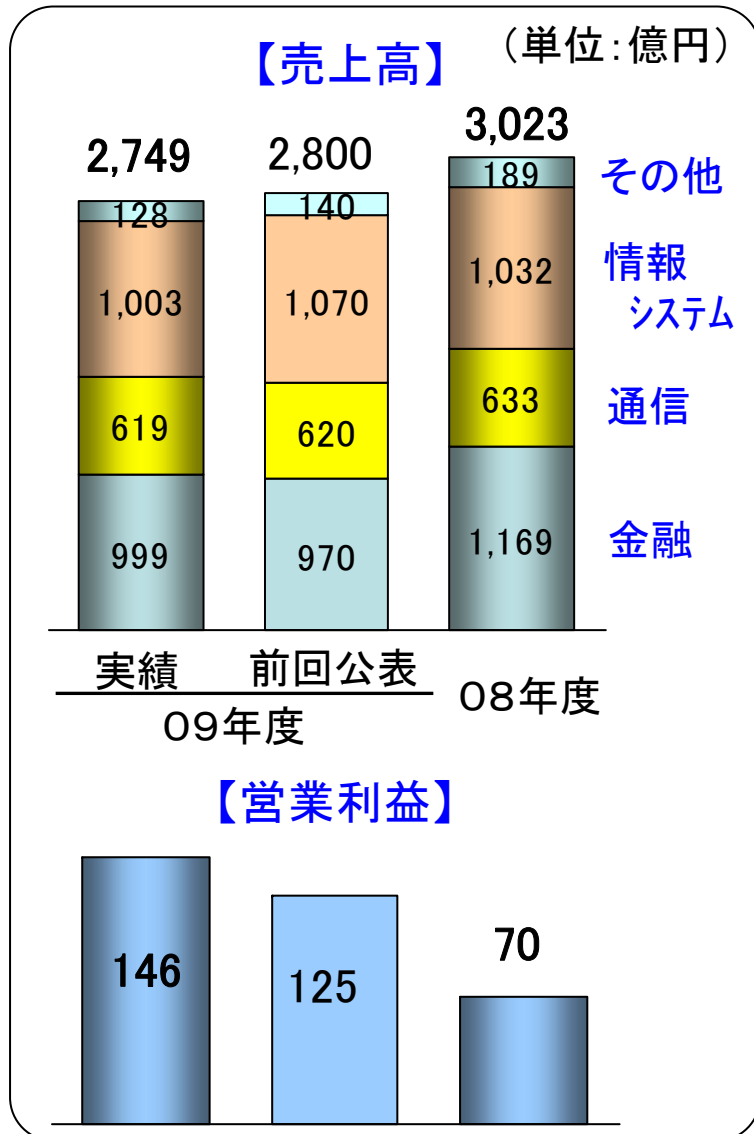
➤ 金融:  
中国向けATMは増収。国内の流通向けATMリプレース、営業店システムの大型案件は需要一巡により減収。

➤ 通信:  
GE-PONの出荷台数は増加。不採算のホームNW機器を縮小したことなどにより、全体では前年並み。

➤ 情報システム:  
官公庁向けは増収の一方、法人向けは景気低迷の影響を受け減収。

■ 営業利益: 76億円増益

調達コスト低減およびVE、固定費適正化などを行い物量減による限界利益減少の影響を吸収



# セグメント情報【プリンタ】

## 【対前回(2/3)公表差異】

売上高は欧米での景気低迷の影響により販売台数が減少したことなどから減収。営業利益は物量減による限界利益減などにより減益

## 【対前年実績差異】

■ 為替影響: 売上高▲95、営業利益▲18

■ 売上高: 155億円減収

### ▶ カラーNIP

- ・為替影響により55億円減収(以下、為替除く)
- ・MFPの新商品効果により販売台数は増加したものの本体価格は下落、さらに景気低迷によるカラー印刷の抑制傾向があり減収。

### ▶ モノNIP・SIDM他

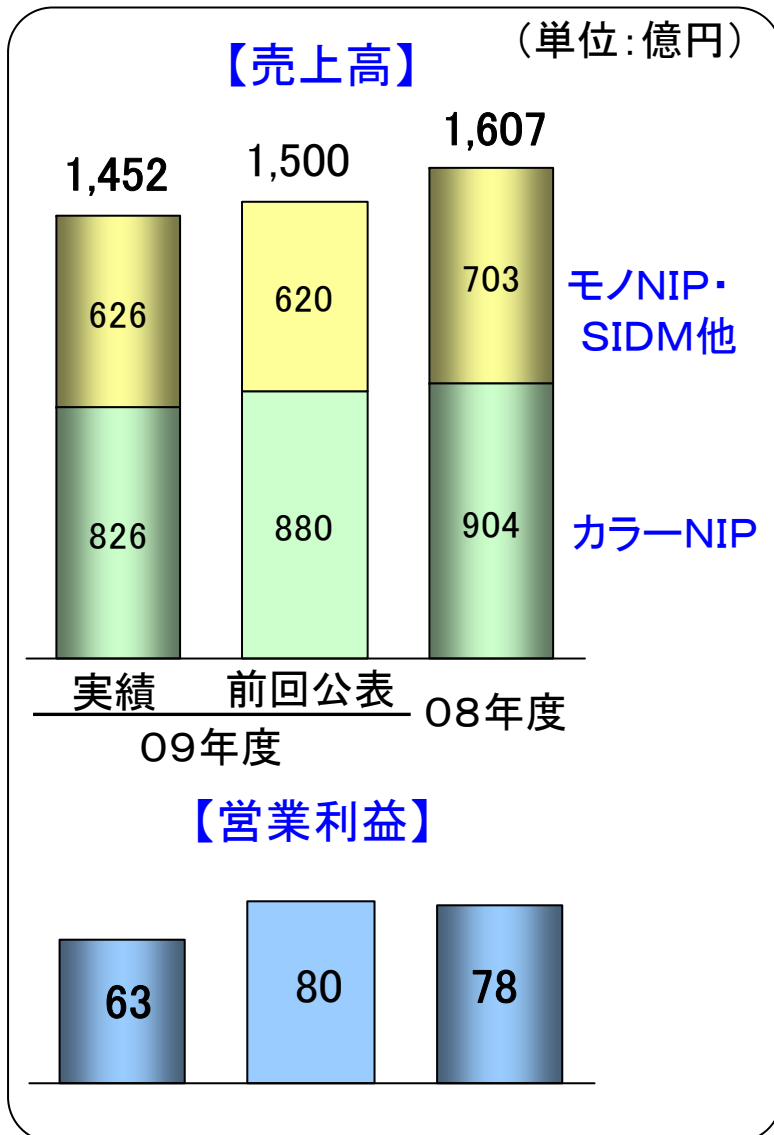
- ・モノNIPは新商品投入効果や欧州でのプロモーション効果などにより増収。SIDMは市場全体の縮小により減収。

■ 営業利益: 15億円減益

調達コスト低減およびVE、固定費の適正化などを行うも、為替影響や物量減による限界利益の減少、価格下落などを吸収できず

NIP: Non-Impact Printer

SIDM: Serial Impact Dot Matrix



# P/Lの概要

(単位:億円)	09年度	*08年度	2/3公表
売上高 (除く半導体)	4,439	5,457 (4,916)	4,560
(売上原価率)	(72.7%)	(75.3%)	
売上原価	3,226	4,107	
販管費	1,074	1,346	
営業利益 (除く半導体)	140	4 (56)	140
営業外収支	△52	△66	
経常利益	88	△62	75
特別損益	△36	△305	
税引前利益	51	△367	
法人税等	△15	△83	
当期純利益	36	△450	20

## 【対前年比較】

- 半導体セグメントが抜けた影響は、  
売上高 541億円減収  
営業損益 51億円改善
  - ▶ 販管費はこの影響のほか、固定費適正化効果などにより減少
- 営業外収支は有利子負債削減に伴う支払利息の減少を中心に良化
- 特別損益は前年に事業構造変革策の実施や制度変更などがあったことから大幅に良化

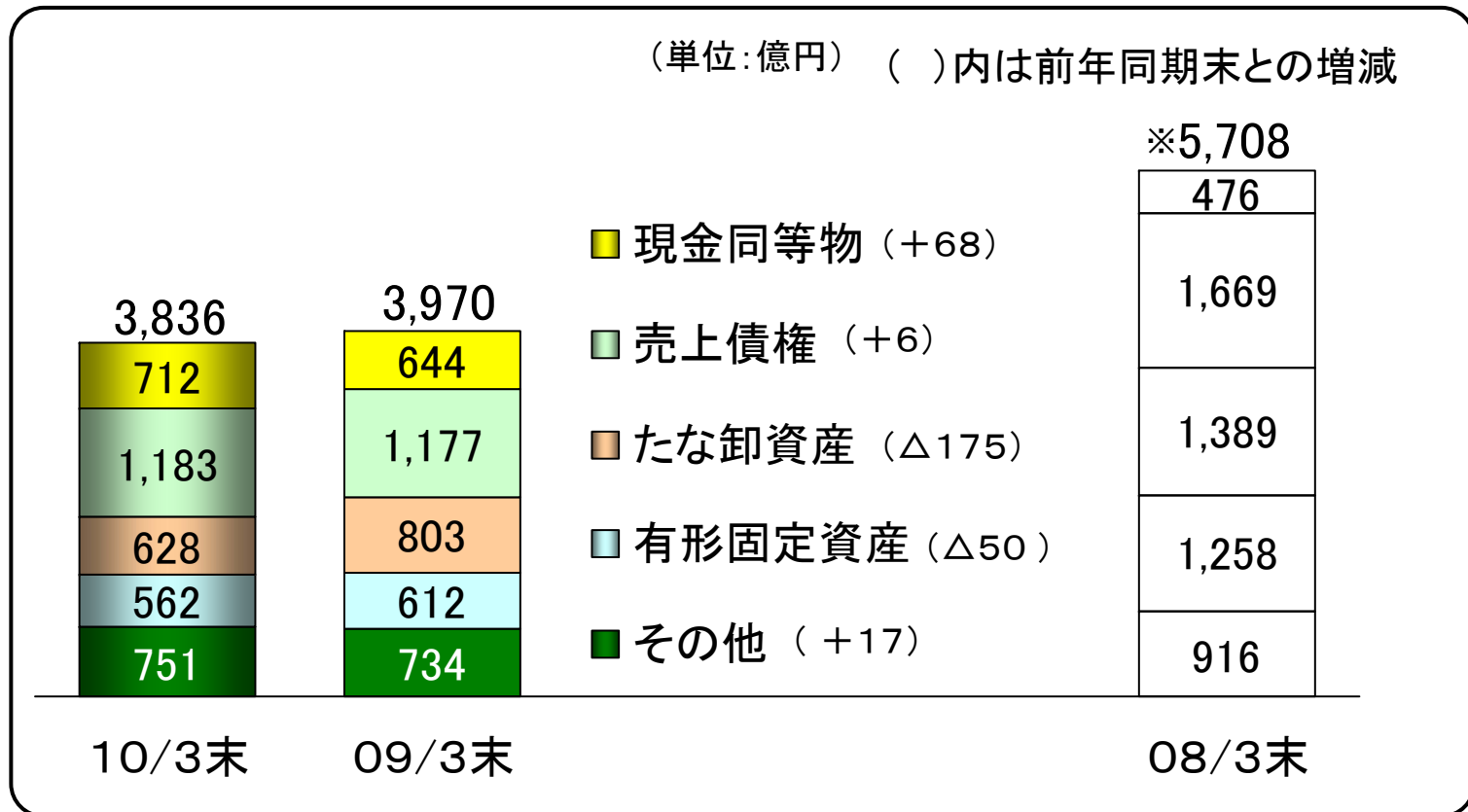
## <実勢為替レート>

	09年度	08年度
USD	92.9	100.5
Euro	131.2	143.5

\* 半導体事業は、08年10月に分社化の上株式を譲渡

## B/Sの概要【資産の部】

- 現金同等物は有利子負債返済など減少要因はあるものの、運転資金の改善等によるフリー・キャッシュ・フロー収入により68億円増加
- たな卸は運転資金改善活動の効果などにより175億円減少

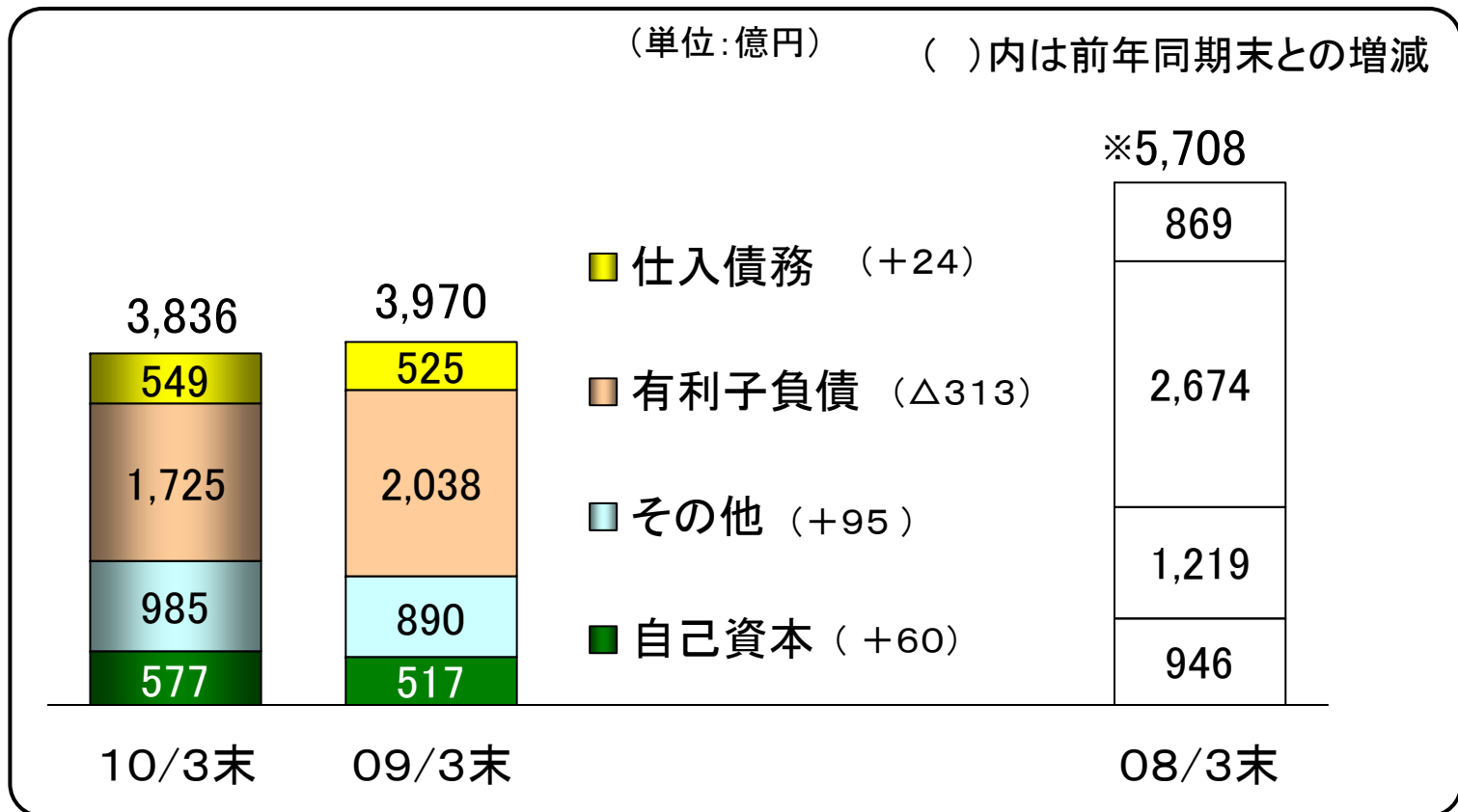


※08/3末の半導体セグメントを除く総資産は、4,354億円と想定



## B/Sの概要【負債・純資産の部】

- 有利子負債は社債の償還などにより、前年比313億円減少（ネット有利子負債は380億円減少）
- 自己資本は当期利益に加え、保有株式の評価差額金の増加により60億円増加



※08/3末の半導体セグメントを除く総資産は、4,354億円と想定

# キャッシュ・フロー計算書

- 営業キャッシュ・フローは当期純利益の改善を中心に収入増
- 社債の償還などにフリー・キャッシュ・フローを充当

(単位:億円)	09年度	*08年度	
<b>I 営業キャッシュ・フロー</b>	513	189	
税金等調整前当期純利益	51	△367	
減価償却費	155	259	
運転資金の増減	194	176	
その他	113	121	
<b>II 投資キャッシュ・フロー</b>	△130	575	
設備投資支払額	△80	△173	(*) 半導体子会社株式売却による収入を含む
その他投資活動	△50	(*) 748	
<b>フリー・キャッシュ・フロー(I+II)</b>	383	764	
<b>III 財務キャッシュ・フロー</b>	△313	△595	
<b>キャッシュ・フロー計(I+II+III)</b>	70	169	
<b>IV 現金同等物等の期末残高</b>	712	644	
<b>V 有利子負債の期末残高</b>	1,725	2,038	

\* 半導体事業は、08年10月に分社化の上株式を譲渡

1. 09年度 通期決算について
  - 1-1) 事業別セグメントの概要【サマリ】
  - 1-2) 営業利益の変動要因
  - 1-3) 事業別セグメント情報
  - 1-4) P/Lの概要
  - 1-5) B/Sの概要
  - 1-6) キャッシュフローの概要
  
2. 10年度 計画について
  - 2-1) 計画の前提
  - 2-2) 事業セグメントの見直しについて
  - 2-3) 事業別セグメント情報
  - 2-4) 営業利益の変動要因
  - 2-5) P/Lの計画
  - 2-6) キャッシュフローの計画
  - 2-7) 設備投資・研究開発投資の計画

## 計画の前提

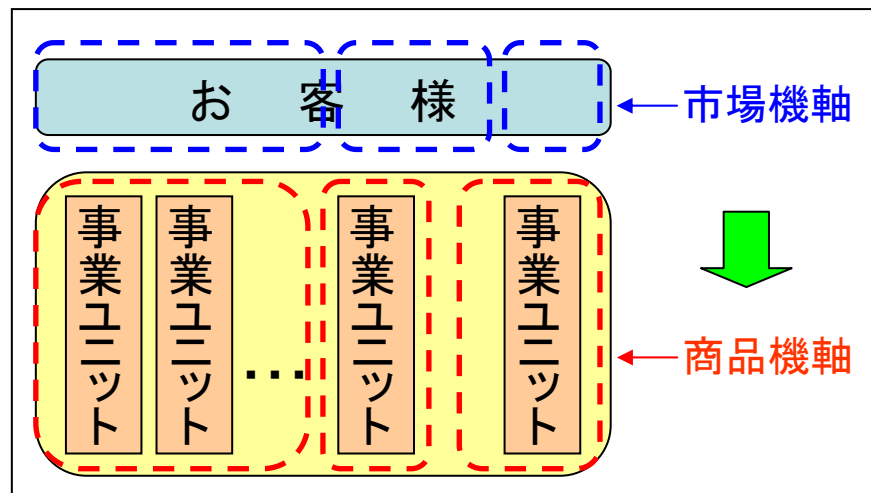
中期経営計画の初年度として、計画を確実に実行する  
 厳しい経営環境下においても、売上拡大に依存せずに、安定した収益を  
 創出する事業構造を構築する

### ＜取り組みの方向＞

1. グループ連結経営への変革
2. モノづくりの強化
3. サービスビジネスの強化
4. 特徴ある技術をベースにした新規事業の創出

### ■事業マネジメント単位の変更に伴い、事業セグメントを見直し

事業マネジメントを市場機軸から  
 商品機軸へ変更  
 グループ連結での収益力最大化



# 事業セグメントの見直しについて

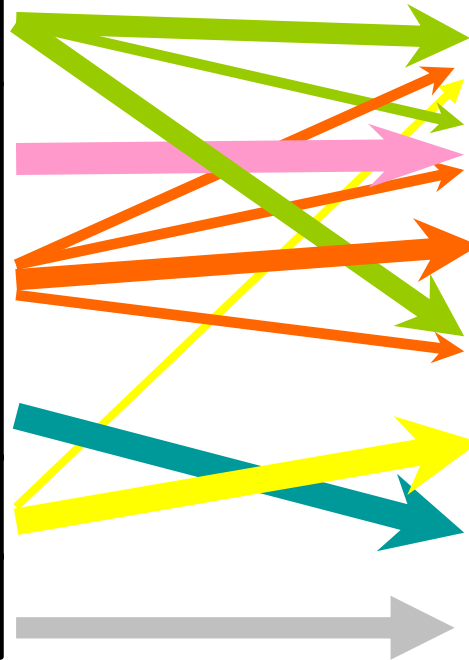
- セグメント機軸を市場機軸から商品機軸へ変更
- 事業セグメントは「情報通信」、「プリンタ」、「その他」
- 事業運営は、商品機軸である6つの事業ユニットにより推進

09年度

セグメント (市場機軸)	サブセグメント (市場機軸)
情報通信	金融
	通信
	情報
	その他
プリンタ	プリンタ
その他	自主事業他

10年度

事業ユニット (商品機軸)	セグメント (商品機軸)
ソリューション & サービス	情報通信
通信システム	
社会システム	
メカトロシステム	
プリンタ	プリンタ
EMS	その他
その他	



EMS: Electronics Manufacturing Service

## セグメント情報(サマリ)

### 【通期計画の対前年比較】

- 売上高は61億円増収の4,500億円
- 営業利益は20億円減益の120億円
- 「その他」セグメントは、EMS事業の増収を主因に増収増益

(単位:億円)		10年度計画		09年度実績 (リステート後)	
		通期	2Q累計	通期	2Q累計
情報通信	売上高	2,620	1,015	2,674	1,076
	営業利益	115	△10	150	6
プリンタ	売上高	1,420	625	1,403	659
	営業利益	50	△10	61	19
その他	売上高	460	210	362	155
	営業利益	22	4	△6	△13
消去・本社費	営業利益	△67	△34	△65	△28
合計	売上高	4,500	1,850	4,439	1,890
	営業利益	120	△50	140	△16

# 営業利益の変動要因

## 【主要変動要因】

### ●物量増減および機種構成差: +65億円

- プリンタの増収による限界利益増、事業の選択と集中の加速などによる採算性の改善効果

### ●価格下落: △20億円

### ●為替影響: △30億円

- いずれも、主にプリンタで想定

### ●調達コスト低減およびVE: +55億円

- 従来 of 活動に加え、中期計画で示したグループ調達力強化策を加速

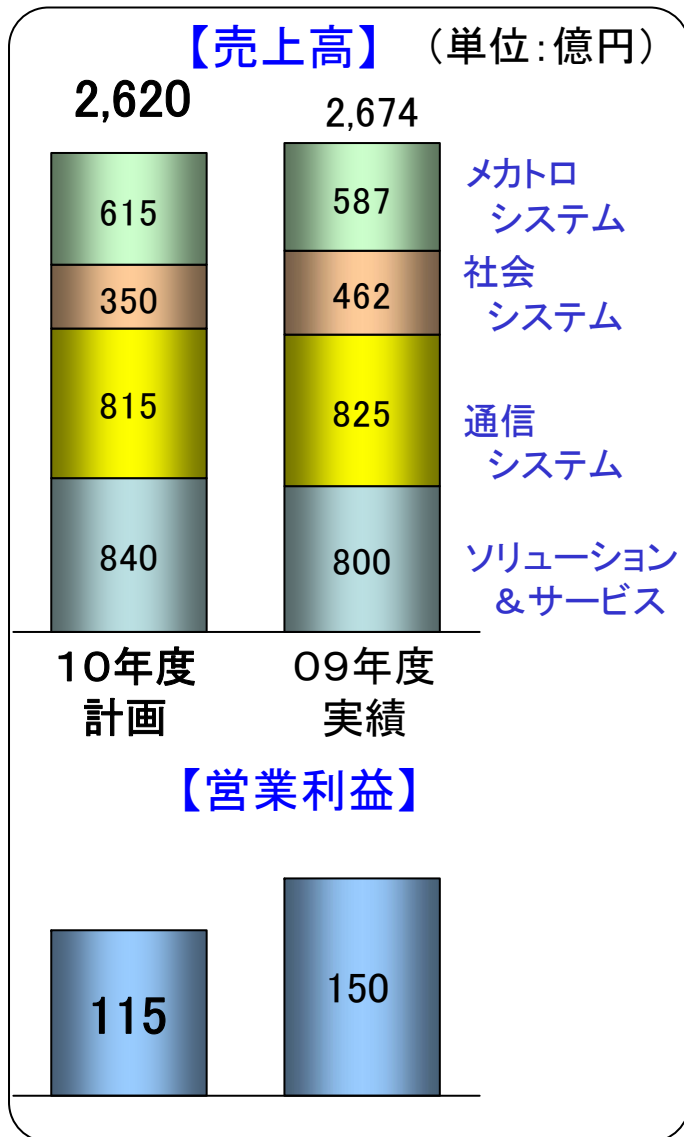
### ●固定費変動: △90億円

- 徹底したコスト削減に取り組むものの、処遇適正化の影響、R&Dを中心とした先行投資により費用が増加

【ご参考: 為替レート】

10年度計画		09年度実績	
USD	Euro	USD	Euro
90.0	120.0	92.9	131.2

# セグメント情報 【情報通信】



## ■売上高: 54億円減収

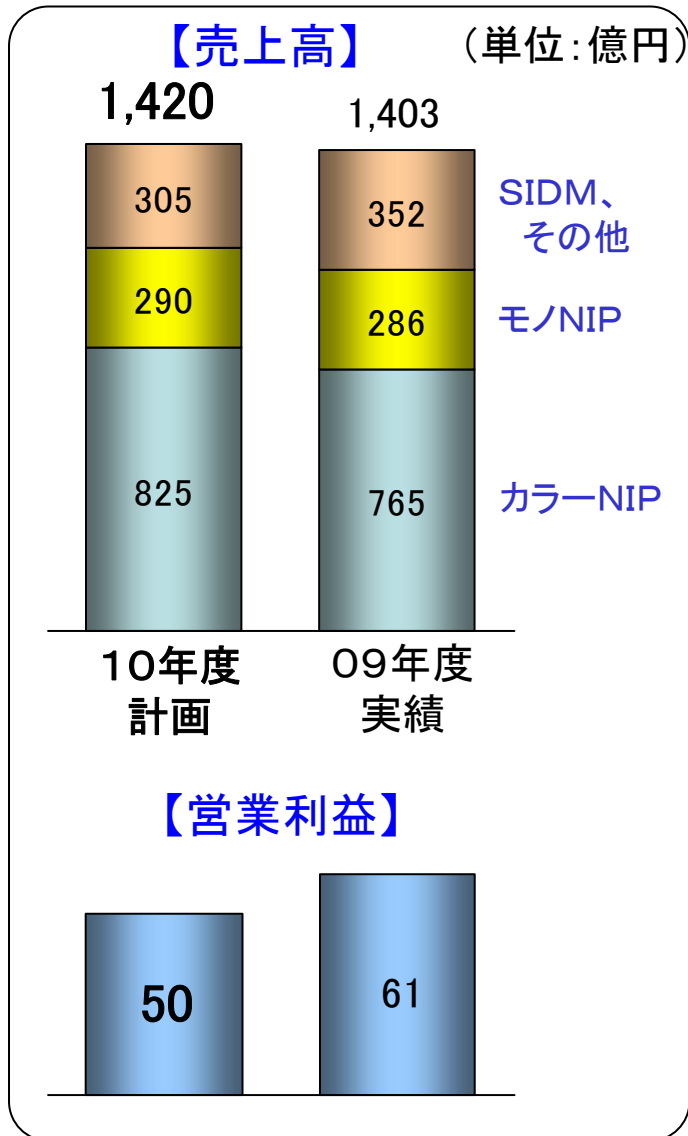
- ▶ ソリューション & サービス:  
ATM監視サービスは増収、LCMサービスを開始、営業店システムは11年度以降の大型案件開発に注力。  
LCM: Life Cycle Management
- ▶ 通信システム:  
企業向けではワンストップサービスの充実およびアライアンス効果などにより増収。全体ではほぼ横ばい。
- ▶ 社会システム:  
調達計画通りであるものの、一部官庁向けの大型案件リプレースが端境期のため減収
- ▶ メカトロシステム:  
国内は堅調でほぼ前年並み、中国ATMは引き続き拡大し増収

## ■営業利益: 35億円減益

- ▶ 社会システムの売上減少による限界利益減などにより減益



# セグメント情報【プリンタ】



■為替影響: 売上高80億円、営業利益29億円減少

■売上高(除く為替影響): 97億円増収

➤NIP市場は、09年度をボトムに回復基調

➤OKIはカラーNIP・モノNIPの新商品を投入し、ラインアップ拡充により販売台数増を図る。消耗品も増収を計画。

➤商品の特徴

✓カラーNIPは小型、高機能、省エネなどの特徴ある、コストパフォーマンスの高い新商品を投入。積極的にSMB市場攻略を狙う。

✓モノNIPは機能強化やカスタマイズ力向上をはかり、販売台数を拡大

➤消耗品は10年度の販売台数増加に加え、市場での稼働台数が一定の規模になったことから増収

■営業利益(除く為替影響): 18億円増益

➤価格下落はあるものの、売上増加による限界利益増などにより増益

SMB: Small and Medium Business

## P/Lの計画

- 経常利益は営業利益が20億円の減益となるものの、有利子負債減少により営業外収支が改善することから、8億円減益の80億円
- 当期純利益は、負ののれん償却などにより特別損益が改善することから、9億円増益の45億円

(単位:億円)	10年度計画		09年度実績	
	通 期	2Q累計	通 期	2Q累計
売 上 高	4,500	1,850	4,439	1,890
営 業 利 益	120	△50	140	△16
経 常 利 益	80	△75	88	△47
当 期 純 利 益	45	△80	36	△70

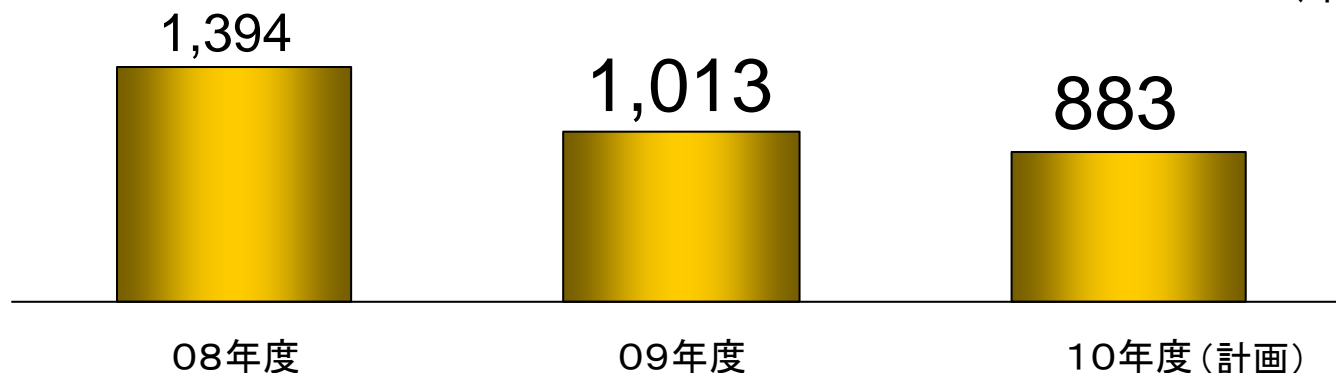
## キャッシュ・フローの計画

- フリー・キャッシュ・フローを130億円創出し、NET有利子負債を圧縮

(単位:億円)	10年度 計画	09年度 実績
I 営業キャッシュ・フロー	300	513
II 投資キャッシュ・フロー	△170	△130
フリー・キャッシュ・フロー(I + II)	130	383
III 財務キャッシュ・フロー	△230	△313
キャッシュ・フロー計(I + II + III)	△100	70
IV 現金同等物等の期末残高	612	712

### 【NET有利子負債残高推移】

(単位:億円)



# 設備投資、研究開発投資の計画

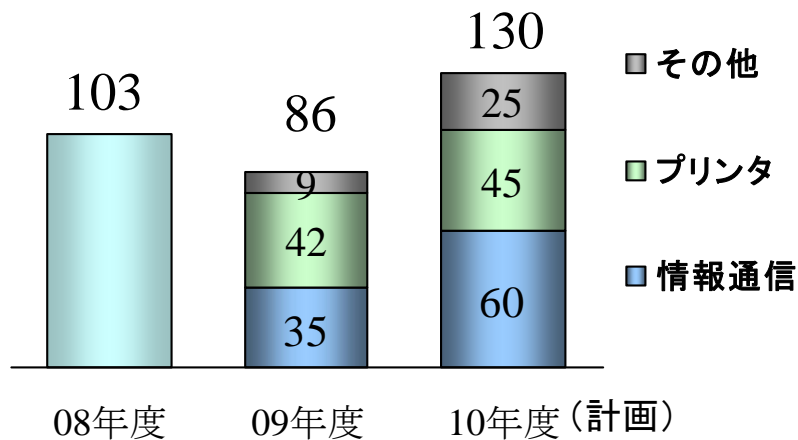
● 注力事業への積極投資を行い、競争力強化を図る

## 設備投資(有形固定資産)

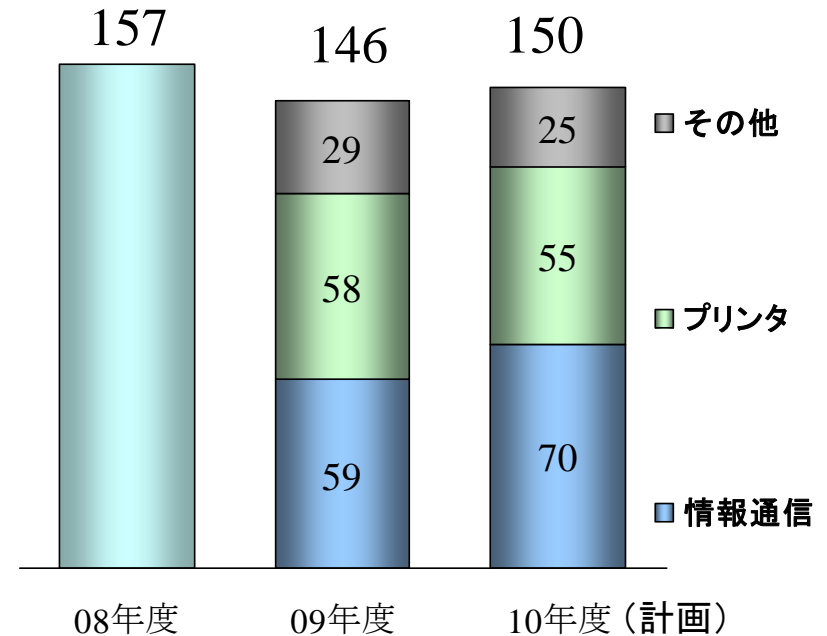
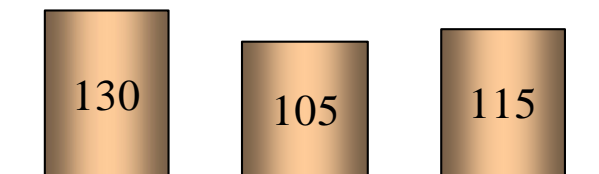
(単位:億円)

## 研究開発投資

### 【投資額】



### 【減価償却費】



\* 08年度は半導体を除く

\* 09年度はリステート後の数値